事例No.	1556
公表年度	R3
団体の属性	複数団体
団体名	山梨県甲府市・島根県美郷町

事例区分	DX

タグ	・人材確保・育成 ・ICT ・組織改革

事例種類	自治体DX推進

事例内容・タイトル

企業との連携協定やOBを活用した人材の確保

出典

自治体DX推進手順書参考事例集

事例：企業との連携協定やOBを活用した人材の確保【山梨県甲府市・島根県美郷町】

Point ➢ 県庁職員のOBを任期付職員として任用

概要（山梨県甲府市）

○ 山梨県庁職員のOB（情報システム部門経験者）をフルタイムの任期付職員として任用し、デジタル推進課に配属。

○ 県庁職員のOBは、地域の特性や自治体業務に精通していることから、市業務内におけるミスマッチが起きづらい。市の業務を牽引するとともに、県及び県内市町村とのパイプ役としての役割を果たす。

【参考情報】 人口：18.8万人

Point ➢ 連携協定締結企業の社員を受入れ

概要（島根県美郷町）

○ 町内全域における光通信網の整備などで長年の協力関係にあるNTT西日本と「ICTを活用した地域活性化に関する連携協定」を締結。

○ NTT西日本の社員をDX推進を担う情報・未来技術戦略課に課長補佐級として２年間受入れ。NTT西日本における籍を残したまま、フルタイムの任期付職員として任用。

○ タッチパネル式告知映像端末を活用した遠隔医療や買い物支援（ドローンの活用も）の検討に携わる。

【参考情報】 人口：0.5万人　関連URL：https://gov.town.shimane-misato.lg.jp/information/information01/2102

（参考）

○ 地方公務員法第38条※の制限を受けるが、任期付職員は、民間企業との雇用関係を継続し、従業員としての地位を保有したまま任用することができる。

※ 職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利企業を営むことを目的とする会社等の役員等の地位を兼ね、若しくは自ら営利企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない、とされている。

類似の取組を行っている団体：茨城県笠間市（県庁職員OBの任用）、宮城県仙台市（連携協定締結企業からの受け入れ）